

# 中間貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,729,995</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,643,067</b>
現金及び預	4,418,747	支払手形	546,774
受取手形	204,576	買掛金	2,485,051
売掛金	4,812,542	短期借入金	394,020
有価証券	507,854	1年以内返済予定の長期借入金	1,244,996
商製品	199,317	未払金	594,575
原材料	1,769,271	未払費用	44,553
仕掛品	256,584	未払法人税等	70,374
貯蔵品	337,363	預り金	12,861
前払費用	8,700	前受収益	14,200
延税資産	48,262	賞与引当金	176,941
未収入金	114,545	その他の	58,718
その引当金	46,872	<b>固定負債</b>	<b>3,079,264</b>
貸倒引当金	6,957	長期借入金	2,152,517
<b>固定資産</b>	<b>9,705,540</b>	繰延税金負債	383,488
<b>有形固定資産</b>	<b>5,677,900</b>	退職給付引当金	259,144
建物	5,677,900	長期未払金	80,370
構築物	1,388,124	長期預り金	203,744
機械装置	281,517	<b>負債合計</b>	<b>8,722,331</b>
土地	1,640,102	<b>[純資産の部]</b>	
建設仮勘定	2,293,643	<b>株主資本</b>	<b>12,922,805</b>
その他	12,367	資本金	825,000
<b>無形固定資産</b>	<b>49,686</b>	資本剰余金	383,132
ソフトウェア	46,784	資本準備金	383,132
その他	2,901	利益剰余金	11,717,975
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,977,954</b>	利益準備金	206,250
投資有価証券	3,977,954	その他利益剰余金	11,511,725
関係会社株式	2,450,027	配当平均準備金	150,000
関係会社出資金	37,298	固定資産圧縮積立金	125,383
長期貸付金	629,521	別途積立金	10,546,971
長期前払費用	383,075	繰越利益剰余金	689,371
保険積立金	7,489	<b>自己株式</b>	<b>△3,303</b>
その他の	433,342	評価・換算差額等	790,399
貸倒引当金	38,700	その他有価証券評価差額金	790,399
	△1,500	<b>純資産合計</b>	<b>13,713,204</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,435,536</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>22,435,536</b>

# 中間損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,061,703
売 上 原 価		7,718,747
売 上 総 利 益		1,342,955
販売費及び一般管理費		1,258,337
営 業 利 益		84,617
営 業 外 収 益		187,109
受取利息及び配当金	29,727	
雑 収 入	157,382	
営 業 外 費 用		21,689
支 払 利 息	20,972	
雑 損 失	717	
経 常 利 益		250,038
特 別 利 益		6,658
投資有価証券売却益	434	
国庫補助金収入	6,224	
特 別 損 失		4,946
固定資産除却損	4,946	
税引前中間純利益		251,751
法人税、住民税及び事業税		71,106
法人税等調整額		4,700
中 間 純 利 益		175,945

# 中間株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金 利 益 準 備 金
当期首残高	825,000	383,132	206,250
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金取崩額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	825,000	383,132	206,250

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	配当平均準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	150,000	128,920	10,546,971	584,764
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額		△3,536		3,536
剰余金の配当				△74,875
中間純利益				175,945
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△3,536	—	104,606
当中間期末残高	150,000	125,383	10,546,971	689,371

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△3,228	12,821,810	622,217	13,444,027
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金取崩額				
剰余金の配当		△74,875		△74,875
中間純利益		175,945		175,945
自己株式の取得	△74	△74		△74
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）			168,182	168,182
当中間期変動額合計	△74	100,994	168,182	269,177
当中間期末残高	△3,303	12,922,805	790,399	13,713,204

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有 価 証 券

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ② 子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) 棚 卸 資 産

###### ① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ② 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物が20～31年、機械装置が8年であります。

##### (2) 無 形 固 定 資 産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は、ソフトウェアが5年であります。

##### (3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

##### (4) リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充当するため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から、当中間期末における確定拠出年金制度を利用した年金資産相当額を控除した額を計上しております。
4. その他中間計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計  
繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。
- (2) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 2. 中間貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。  
2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりです。

(1) 担保提供資産	投資有価証券	937,004千円
(2) 対応債務	1年以内返済予定の長期借入金	145,000千円
	長期借入金	225,000
3. 圧縮記帳額		
福井県企業立地奨励補助金 による圧縮記帳額	土地	355,363千円
エネルギー多消費型設備天然ガス化 推進補助金による圧縮記帳額	機械装置	26,644
4. 減価償却累計額		
	有形固定資産	21,584,991千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	755,938千円
	長期金銭債権	383,075
	短期金銭債務	323,841

### 3. 中間損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
営業取引による取引高  
売 上 高 735,087千円  
仕 入 高 1,733,675  
営業取引以外の取引による取引高  
受 取 利 息 1,964千円
- 一般管理費および当中間期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。  
一 般 管 理 費 187,630千円  
当中間期製造費用 566  
計 188,196

### 4. 中間株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 自己株式の数 25,409株
- 配当に関する事項  
(1)配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	74,875千円	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決 議	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	37,436千円	2円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月15日

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、主に賞与引当金、棚卸資産評価損、退職給付引当金の否認等であります。また、繰延税金負債の発生の原因は、主にその他有価証券評価差額金であります。

### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

中間貸借対照表に計上した固定資産以外に、開発用プラント機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社 ダイセル	被所有 18.7%	当社製品の販売および工業製品の購入	製品の販売および原材料の購入 (注1)	販売額 13,436千円	売掛金	11,639千円
		所有 0.2%			購入額 7,307千円		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	DAIHACHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	被所有 — 所有 100.0%	当社製品の販売	製品の販売(注)	640,011千円	売掛金	716,943千円
子会社	大八化工 (常熟) 有限公司	被所有 —	製品の購入 当社製品の販売 技術情報指導 資金の援助	製品の購入(注)	1,733,675千円	買掛金	323,841千円
		所有 (直接) 94.6% (間接) 5.4%		製品の販売(注) 利息の受取	94,726千円 1,964千円	売掛金 長期貸付金 未収収益	32,485千円 383,075千円 1,773千円

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 915円76銭
2. 1株当たり中間純利益 11円74銭